



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepcoco.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,011,337	7.2	217,747	15.2	196,125	18.8	140,789	0.0
28年3月期	3,245,906	4.7	256,702		241,651		140,800	

(注) 包括利益 29年3月期 143,177百万円 (0.8%) 28年3月期 142,033百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	157.58		11.3	2.7	7.2
28年3月期	157.59		12.7	3.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11,397百万円 28年3月期 11,318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,853,182	1,344,696	19.3	1,480.46
28年3月期	7,412,472	1,201,831	15.9	1,319.33

(参考) 自己資本 29年3月期 1,322,663百万円 28年3月期 1,178,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	485,669	345,749	130,359	130,820
28年3月期	595,154	390,899	382,402	123,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		25.00	25.00	22,342	15.9	1.8
30年3月期(予想)								

平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

平成29年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	938,733,028 株	28年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	29年3月期	45,317,079 株	28年3月期	45,348,298 株
期中平均株式数	29年3月期	893,430,169 株	28年3月期	893,467,556 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,614,440	8.9	164,524	21.1	143,720	28.2	103,064	13.1
28年3月期	2,868,293	5.4	208,566		200,142		118,540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	115.32	
28年3月期	132.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	5,834,912		858,486		14.7	960.60		
28年3月期	6,433,093		742,044		11.5	830.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 858,486百万円 28年3月期 742,044百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

平成29年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年4月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年5月2日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	
平成28年度 個別収支 前年度比較表.....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績

平成28年度の当社グループは、エネルギー新時代における成長を目指して「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」を策定し、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を着実に推進しました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力が減少したことなどから、1,215億kWhと前年度に比べて4.7%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、436億9千万kWhと前年実績を0.8%下回りました。また、「電力」についても、778億1千万kWhと前年実績を6.8%下回りました。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,011,337百万円と、前年度に比べて234,569百万円の減収(△7.2%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,793,589百万円と、前年度に比べて195,614百万円の減少(△6.5%)となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	
売上高	3,245,906	3,011,337	△234,569	△7.2%
営業利益	256,702	217,747	△38,954	△15.2%
経常利益	241,651	196,125	△45,526	△18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	140,800	140,789	△11	△0.0%

(注) 平成27年度においては、平成28年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が13,723百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	前年度比 (%)
電 灯 計	44,053	43,689	99.2
電 力 計	83,463	77,811	93.2
合 計	127,516	121,500	95.3

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,780	13,362	90.4
		火 力 発 電 電 力 量	83,705	81,523	97.4
		原 子 力 発 電 電 力 量	310	△440	—
		新エネルギー発電電力量	88	93	105.7
	他 社 送 受 電 電 力 量	36,821	34,839	94.6	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,063	△1,653	155.5	
	合 計	134,641	127,724	94.9	
出 水 率 (%)		112.9	99.1	—	

(注)1. 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。

2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 27 年度出水率は、昭和 59 年度から平成 25 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 28 年度出水率は、昭和 60 年度から平成 26 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位:百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客への 売上高	平成27年度	2,795,781	104,245	174,842	171,037
	平成28年度	2,556,591	93,220	185,660	175,864
	増減	△239,189	△11,025	10,818	4,827
セグメント 利益 (営業利益)	平成27年度	198,660	15,312	17,352	23,824
	平成28年度	165,279	6,014	19,484	25,395
	増減	△33,381	△9,298	2,131	1,571

[電気事業]

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は 2,556,591 百万円と、前年度に比べて 239,189 百万円の減収(△8.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は 165,279 百万円と、前年度に比べて 33,381 百万円の減益(△16.8%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は 93,220 百万円と、前年度に比べて 11,025 百万円の減収(△10.6%)、セグメント利益は 6,014 百万円と、前年度に比べて 9,298 百万円の減益(△60.7%)となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」や携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」、電力小売サービス「e o電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は185,660百万円と前年度と比べて10,818百万円の増収(+6.2%)となりました。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、セグメント利益は19,484百万円と前年度と比べて2,131百万円の増益(+12.3%)となりました。

【その他】

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は175,864百万円と前年度と比べて4,827百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことや、不動産事業における償却費用の減少などから、営業費用が減少しました。

この結果、セグメント利益は25,395百万円と前年度と比べて1,571百万円の増益(+6.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減	
資 産	7,412,472	6,853,182	△559,290	△7.5%
負 債	6,210,641	5,508,485	△702,155	△11.3%
(うち有利子負債)	(3,938,279)	(3,821,550)	(△116,728)	(△3.0%)
純 資 産	1,201,831	1,344,696	142,865	11.9%

自己資本比率	15.9%	19.3%	3.4%
1株当たり純資産	1,319円33銭	1,480円46銭	161円13銭

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
設 備 投 資 額	369,302	344,098	△25,203	△6.8%
減 価 償 却 費	370,421	368,768	△1,653	△0.4%

【資産・負債の状況】

資産は、前年度末に比べて 559,290 百万円減少 (△7.5%) し、6,853,182 百万円となりました。

負債は、前年度末に比べて 702,155 百万円減少 (△11.3%) し、5,508,485 百万円となりました。

資産および負債の減少の主な要因は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものです。

【純資産の状況】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を 140,789 百万円計上したことなどから、前年度末に比べて 142,865 百万円増加 (+11.9%) し、1,344,696 百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて 3.4%上昇し、19.3%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて 161円13銭増加し、1,480円46銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669	△109,485	△18.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749	45,149	△11.6%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(204,255)	(139,919)	(△64,335)	(△31.5%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359	252,043	△65.9%
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820	7,795	6.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて収入が 109,485 百万円減少 (△18.4%) し、485,669 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が 45,149 百万円減少 (△11.6%) し、345,749 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前年度に比べて支出が 252,043 百万円減少 (△65.9%) し、130,359 百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

平成 29 年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成 28 年度の配当については、平成 28 年度の業績が 2 期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、平成 29 年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1 株当たり 25 円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当については、平成 29 年度の業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,081,116
電気事業固定資産	3,423,038	3,295,474
水力発電設備	295,301	290,593
汽力発電設備	497,723	452,947
原子力発電設備	383,658	350,749
送電設備	889,742	850,856
変電設備	394,946	402,961
配電設備	826,299	818,171
業務設備	110,966	106,287
その他の電気事業固定資産	24,400	22,905
その他の固定資産	663,429	707,364
固定資産仮勘定	462,445	485,449
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	458,850
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,624,535	1,111,457
長期投資	310,457	297,054
関係会社長期投資	321,176	401,610
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	375,101
その他	40,430	41,105
貸倒引当金(貸方)	△3,572	△3,414
流動資産	712,732	772,065
現金及び預金	128,123	133,133
受取手形及び売掛金	223,031	233,169
たな卸資産	115,014	122,818
繰延税金資産	61,560	72,009
その他	187,698	213,372
貸倒引当金(貸方)	△2,695	△2,437
資産合計	7,412,472	6,853,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	3,927,280
社債	1,140,875	989,790
長期借入金	1,991,020	1,843,524
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	360,362
資産除去債務	426,449	436,483
繰延税金負債	5,263	1,632
その他	268,099	295,487
流動負債	1,381,524	1,553,753
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	752,164
短期借入金	146,526	152,231
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
支払手形及び買掛金	120,527	122,716
未払税金	86,289	34,353
その他	348,454	378,287
特別法上の引当金	28,487	27,452
濁水準備引当金	28,487	27,452
負債合計	6,210,641	5,508,485
株主資本	1,107,617	1,248,297
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	788,674
自己株式	△96,492	△96,424
その他の包括利益累計額	71,047	74,366
その他有価証券評価差額金	85,930	81,037
繰延ヘッジ損益	△8,244	△3,894
為替換算調整勘定	17,726	13,433
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△16,209
非支配株主持分	23,165	22,032
純資産合計	1,201,831	1,344,696
負債純資産合計	7,412,472	6,853,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,245,906	3,011,337
電気事業営業収益	2,795,781	2,556,591
その他事業営業収益	450,125	454,745
営業費用	2,989,204	2,793,589
電気事業営業費用	2,598,144	2,394,719
その他事業営業費用	391,059	398,870
営業利益	256,702	217,747
営業外収益	49,574	56,823
受取配当金	8,323	8,567
受取利息	9,167	5,688
固定資産売却益	11,189	15,311
持分法による投資利益	11,318	11,397
その他	9,575	15,858
営業外費用	64,624	78,446
支払利息	51,322	48,391
その他	13,302	30,054
当期経常収益合計	3,295,480	3,068,161
当期経常費用合計	3,053,829	2,872,035
当期経常利益	241,651	196,125
繰上準備金引当又は取崩し	19,796	△1,034
繰上準備金引当	19,796	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,034
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
法人税、住民税及び事業税	24,094	17,832
法人税等調整額	56,263	38,519
法人税等合計	80,357	56,351
当期純利益	141,497	140,808
非支配株主に帰属する当期純利益	697	18
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800	140,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	141,497	140,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,131	△5,256
繰延ヘッジ損益	△11,207	4,265
為替換算調整勘定	1,535	△5,124
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,993	943
その他の包括利益合計	535	2,369
包括利益	142,033	143,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,996	144,108
非支配株主に係る包括利益	△963	△930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		—		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,800
連結範囲の変動							△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,789		140,789
連結範囲の変動			△269		△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分				109	108
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							140,789
連結範囲の変動							△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							108
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
減価償却費	370,421	368,768
原子力発電施設解体費	10,287	10,120
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
核燃料減損額	840	—
固定資産除却損	9,905	10,719
使用済燃料再処理等費振替額	18,388	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△34,752	△17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,207	1,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,636	13,405
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	19,796	△1,034
受取利息及び受取配当金	△17,490	△14,255
支払利息	51,322	48,391
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	25,314	29,009
売上債権の増減額 (△は増加)	7,525	△10,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,146	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	10,730	△56,151
その他	42,201	△43,755
小計	629,521	545,125
利息及び配当金の受取額	23,984	21,257
利息の支払額	△53,220	△49,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,130	△31,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△393,398	△338,126
投融資による支出	△17,934	△37,630
投融資の回収による収入	2,135	8,437
その他	18,298	21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,899	△345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,695	179,436
社債の償還による支出	△230,009	△259,700
長期借入れによる収入	163,431	237,010
長期借入金の返済による支出	△348,346	△401,861
短期借入れによる収入	313,962	303,512
短期借入金の返済による支出	△375,886	△297,435
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	269,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△269,000	△266,000
その他	△5,249	△5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,402	△130,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,225	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,373	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号 以下「改正法」という。)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金として引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

また、改正法第9条第1項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、改正省令の施行時点において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他33,378百万円および流動負債のその他10,369百万円に計上し、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を固定負債のその他に振り替えている。

改正省令施行時点において固定負債のその他に振り替えた54,500百万円については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成28年政令第319号)第12条第1項に基づき、経済産業大臣から5年間に分割して納付することについて承認を受けたため、当連結会計年度において10,900百万円を納付し、翌連結会計年度に納付すべき金額を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

なお、改正省令の施行により、前連結会計年度末における使用済燃料再処理等引当金に係る見積差異(改正前の電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算される現価相当額の差異)266,535百万円については、認識しない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうち Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd 等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,795,781	104,245	2,900,026	174,842	3,074,869	171,037	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,673	19,482	30,155	43,452	73,607	242,164	315,772	△315,772	—
計	2,806,454	123,727	2,930,182	218,294	3,148,477	413,201	3,561,678	△315,772	3,245,906
セグメント利益	198,660	15,312	213,972	17,352	231,325	23,824	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	491,368	6,588,066	377,412	6,965,479	983,702	7,949,181	△536,708	7,412,472
その他の項目									
減価償却費	281,846	17,974	299,821	62,598	362,419	14,191	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	253,416	61,411	314,828	45,175	360,004	15,173	375,177	△5,874	369,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△536,708百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,874百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,556,591	93,220	2,649,811	185,660	2,835,472	175,864	3,011,337	—	3,011,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,895	24,218	37,114	41,196	78,310	230,046	308,357	△308,357	—
計	2,569,487	117,438	2,686,925	226,857	2,913,783	405,910	3,319,694	△308,357	3,011,337
セグメント利益	165,279	6,014	171,293	19,484	190,778	25,395	216,173	1,573	217,747
セグメント資産	5,441,042	496,295	5,937,337	357,621	6,294,959	1,068,598	7,363,557	△510,375	6,853,182
その他の項目									
減価償却費	277,553	21,565	299,119	63,856	362,975	11,863	374,839	△6,071	368,768
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	227,956	28,417	256,373	43,535	299,908	48,981	348,890	△4,791	344,098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額1,573百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△510,375百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△6,071百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,791百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.33円	1,480.46円
1株当たり当期純利益金額	157.59円	157.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,201,831百万円	1,344,696百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,165百万円	22,032百万円
(うち非支配株主持分)	23,165百万円	22,032百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,178,665百万円	1,322,663百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,384,730株	893,415,949株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	140,800百万円	140,789百万円
普通株式の期中平均株式数	893,467,556株	893,430,169株

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. その他

平成28年度 個別収支 前年度比較表

	27年度 (A)	28年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					27年度	28年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,063,806	999,811	△ 63,995	94.0	36.5	37.7
電 力 料	1,530,231	1,296,832	△ 233,399	84.7	52.5	48.9
計	2,594,038	2,296,643	△ 297,394	88.5	89.0	86.6
そ の 他	319,309	356,766	37,457	111.7	11.0	13.4
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,913,347 (2,868,293)	2,653,410 (2,614,440)	△ 259,937 (△ 253,852)	91.1 (91.1)	100.0 (98.5)	100.0 (98.5)
人 件 費	196,724	204,685	7,960	104.0	7.3	8.2
燃 料 費	710,326	523,544	△ 186,781	73.7	26.2	20.9
原子力バックエンド費用	37,669	32,203	△ 5,466	85.5	1.4	1.3
修 繕 費	185,351	189,583	4,232	102.3	6.8	7.6
公 租 公 課	148,032	148,428	395	100.3	5.5	5.9
減 価 償 却 費	281,790	277,485	△ 4,305	98.5	10.4	11.1
購 入 電 力 料	493,577	461,657	△ 31,919	93.5	18.2	18.4
支 払 利 息	46,790	42,956	△ 3,834	91.8	1.7	1.7
そ の 他	612,940	629,144	16,204	102.6	22.5	24.9
当期経常費用合計	2,713,205	2,509,690	△ 203,515	92.5	100.0	100.0
当期経常利益 (営業利益再掲)	200,142 (208,566)	143,720 (164,524)	△ 56,421 (△ 44,041)	71.8 (78.9)		
渴水準備金 引当又は取崩し	19,796	△ 1,034	△ 20,831	—		
税引前当期純利益	180,345	144,755	△ 35,590	80.3		
法人税等合計	61,805	41,690	△ 20,115	67.5		
当期純利益	118,540	103,064	△ 15,475	86.9		

1株当たり当期純利益	132円63銭	115円32銭
------------	---------	---------